

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-1.地場産業の振興 ①農業者の事業拡大及び経営安定化の推進 新規就農希望者の就農初期にかかる経営安定化及び施設園芸等の規模拡大の推進。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	基幹作物生産量 1,525トン（R06）
具 体 的 な 事 業 （事業名称）	農業次世代人材投資事業
具 体 的 な 事 業 （事業内容）	基幹作物を生産する新規就農者の経営安定化を図るため、就業初期5年間に所得補償を行う。 基幹作物とは：ニラ・シシトウ・インゲン・生姜・ミョウガ・キュウリ 所得補償の仕組み：給付金額を5年一律150万円としながら、前年度の所得に応じて給付金額を変動させる。所得向上に伴って、給付金と所得の合計額が増加する仕組み。 補助対象認定の仕組み：審査体制はJA営農担当課、農業振興センターのチーフ及び普及指導員、農業委員会事務局、農林課長、課長補佐等で構成される中土佐町地域農業再生協議会幹事会において就農計画や栽培技術等について総合的に審査を行う。
事業区分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	新規就農者数 5人（累計）
事業期間	2020年度から2024年度の5カ年実施予定
予算額	5,625千円
財 源	国費
特 記 事 項	給付金額を1年目から3年目を150万円、4年目から5年目を120万円としながら、前年の世帯全体の所得が600万円を超えた場合は給付停止する、新規就農者の経営発展に向けた取組を促進。

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-1.地場産業の振興 ①農業者の事業拡大及び経営安定化の推進 新規就農希望者の就農初期にかかる経営安定化及び施設園芸等の規模拡大の推進。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	基幹作物生産量 1,525トン（R06）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	園芸用ハウス整備支援事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	施設園芸農業の一層の振興と規模拡大による雇用の創出のためにハウス整備にかかる費用を補助する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	事業活用件数 5件（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	9,738千円
財 源	県 5,596千円、町 4,142千円
特 記 事 項	旧レンタルハウス事業

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-1.地場産業の振興 ②カツオ船をはじめとする漁業の推進 カツオ船の持続的な操業。メジカに続くあらたなヒット商品の発掘。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	カツオ船数 6 隻（R6）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	水揚奨励事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	各漁協に水揚げする漁業者に対して水揚奨励金を交付することで、漁業経営の安定に向けた支援をする。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	奨励金額 4,000千円/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	4,000千円
財 源	その他財源（ふるさと応援基金）
特 記 事 項	本事業は平成27年度より実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-1.地場産業の振興 ③全国的に希少な地場産業の育成 七面鳥や川エビの生産・加工などといった全国的にも希少な事業の育成
施策の重要業績 評価指標（KPI）	七面鳥および川エビ商品の売上高 18,000千円（R6）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	しまんとブランドを活かした大野見地域振興事業（七面鳥）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	本事業において七面鳥事業にかかる実質的な立ち上げ及び自走化を支援することにより、兼業・副業として生産や加工に携わる人を農家のみならず地域内で発掘し、生産方法や加工の指導を行うとともに新たな販路の開拓を目指す。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	七面鳥売上高 12,000千円（R06）
事 業 期 間	2020年度から2022年度の3カ年実施予定
予 算 額	6,500千円
財 源	国（1／2）一般財源
特 記 事 項	

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-1.地場産業の振興 ③全国的に希少な地場産業の育成 七面鳥や川エビの生産・加工などといった全国的にも希少な事業の育成
施策の重要業績 評価指標（KPI）	七面鳥および川エビ商品の売上高 18,000千円（R6）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	しまんとブランドを活かした大野見地域振興事業（テナガエビ）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	テナガエビ類の増養殖事業および販売、加工品開発を支援することにより希少な事業の育成を図る。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	テナガエビ商品売上高 6,000千円（R6）
事 業 期 間	2020年度から2022年度の3カ年実施予定
予 算 額	6,000千円
財 源	国（1／2）一般財源
特 記 事 項	

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-1.地場産業の振興 ④空き店舗などを活用した新たな起業の支援 空き店舗を活用した新規開業や空き家を活用した起業を支援することにより、新規事業者を増やす。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	新規開業者数 5人（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	空き店舗活用事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	空き店舗を活用して新規開業する場合に、店舗の改修費用の一部と一定期間（3年間）の家賃の一部を支援する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	新規開業者数 5人（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度の5カ年実施予定
予 算 額	2021年度当初予算：1,520千円（継続分＋新規分）
財 源	一般財源
特 記 事 項	2022年度以降は申請人数によって異なるため、年度ごとに検討

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-2.地産外商の推進 ①各種認証取得等による商品力の強化と外商力向上 認証の取得等を支援による商品力の強化と外商力の向上
施策の重要業績 評価指標（KPI）	認証等を新規取得した事業者数 3事業者（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	県産米ブランド化推進事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	良質な米の産地であることから、大野見米のブランド化推進のためコンテスト 出品等の支援を実施し、販売単価の向上を目指す。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	米コンテスト入賞数 1件（累計）
事 業 期 間	2020年度から2022年度の3カ年実施予定
予 算 額	300千円
財 源	県（1／2）、一般財源
特 記 事 項	

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-2.地産外商の推進 ①各種認証取得等による商品力の強化と外商力向上 認証の取得等を支援による商品力の強化と外商力の向上
施策の重要業績 評価指標（KPI）	認証等を新規取得した事業者数 3事業者（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	中土佐町産業振興事業費補助金（販売力強化支援事業）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	町産品を活用した商品の販売力強化を目的に認証等の取得に取り組む事業者に対し、その経費の一部を補助する。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	認証の取得等に取り組む事業者数 6事業者（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	3,000千円（再掲）
財 源	一般財源
特 記 事 項	K P I 補足 ※認証の取得等：HACCP取得、〇〇品評会出展、モンドコレクションなど （外部評価による商品価値の向上等が図れることを対象にする）

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-2.地産外商の推進 ②新商品の開発と外商の促進 新商品の開発の推進。新規外商ルートの開拓。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	新商品の発表数 10件（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	中土佐町産業振興事業費補助金（商品企画開発推進事業）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	町産品を活用した新たな商品の企画開発に取り組む町内事業者に対し、商品開発に係る経費の一部を補助することにより新商品の開発を支援する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	当該事業の活用による新商品開発件数 8件（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	3,000千円（再掲）
財 源	一般財源
特 記 事 項	次年度以降の予算 3,000千円/年（再掲）

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-2.地産外商の推進 ②新商品の開発と外商の促進 新商品の開発の推進。新規外商ルートの開拓。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	新商品の発表数 10件（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	ふるさと納税返礼品事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	テスト販売の場としてふるさと納税返礼品事業を活用することにより、市場ニーズの確認をおこなう。 ※ふるさと納税返礼品として登録するためには、商品の説明、生産者の説明など一定の要件が必要となる。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	新商品のふるさと納税返礼品登録数 5件／年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	0千円
財 源	一般財源
特 記 事 項	ふるさと納税返礼品委託事業の中での対応となるため、予算額は0千円。

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-2.地産外商の推進 ②新商品の開発と外商の促進 新商品の開発の推進。新規外商ルートの開拓。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	新たに外商ルートを開拓した事業者数 10事業者（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	中土佐町産業振興事業費補助金（販路拡大推進事業）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	町産品を活用した商品の販路拡大に取り組む町内事業者に対し、販路開拓に係る経費の一部を補助することにより新たな販路の開拓を支援する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	当該事業の活用による販路開拓取組件数 16事業者（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	3,000千円（再掲）
財 源	一般財源
特 記 事 項	次年度以降の予算 3,000千円/年（再掲）

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-2.地産外商の推進 ②新商品の開発と外商の促進 新商品の開発の推進。新規外商ルートの開拓。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	新たに外商ルートを開拓した事業者数 10事業者（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	新規市場開拓支援事業【※コロナ交付金事業・単年度】
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	新型コロナウイルス感染症拡大によって需要が減少している町内生産者等や外商に意欲のある町内生産者等の町内産品を町が買取り、町外の飲食店等に無償提供することにより、町産品の知名度向上と新たな外商ルートの発掘を図る。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	新規市場開拓支援事業参加事業者数 12事業者（R3のみ）
事 業 期 間	2020年度から2021年度
予 算 額	29,205千円
財 源	国費（コロナ交付金10/10）
特 記 事 項	2020年からの繰越事業 ※年度末時点で継続して取引をしている飲食店等がある事業者数を施策KPIの実績にカウントする。

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-3.観光関連産業の強化 ①HPやSNSによる観光情報の発信等の強化 HPやSNSによる観光情報の発信を強化することにより町の認知度の向上。外国人観光客の増加対応
施策の重要業績 評価指標（KPI）	道の駅なかとさHP 50,000PV/月（R06）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	情報発信事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	道の駅なかとさHPにおいて、町の観光情報発信を実施する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	道の駅なかとさインスタフォロワー数 毎年+20%
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	2000千円(会計年度職員)
財 源	一般財源
特 記 事 項	2019から実施 KPI インスタフォロワー数 1,180（H30）、1,500（R01見込）

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-3.観光関連産業の強化 ①HPやSNSによる観光情報の発信等の強化 HPやSNSによる観光情報の発信を強化することにより町の認知度の向上。外国人観光客の増加対応
施策の重要業績 評価指標（KPI）	外国人宿泊者数（本陣＋源流） 600人/年
具 体 的 な 事 業 （事業名称）	インバウンド客受入体制整備事業
具 体 的 な 事 業 （事業内容）	増加するインバウンド客に対応するため、産官学が連携し、地域の魅力発信や受け入れ態勢の充実を図る。
事業区分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	インバウンドに対応した観光素材 2個（累計）
事業期間	2020年度から2022年度(3年計画)
予算額	0千円
財 源	
特 記 事 項	KPI補足 ※観光素材：まち歩き、●●体験など

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-3.観光関連産業の強化 ①HPやSNSによる観光情報の発信等の強化 HPやSNSによる観光情報の発信を強化することにより町の認知度の向上。外国人観光客の増加対応
施策の重要業績 評価指標（KPI）	外国人宿泊者数（本陣＋源流） 600人/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	道の駅「なかとさ」を拠点とする情報発信強化及び周遊促進社会実験
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	R2年度まで実施してきた本事業についてフォローアップを実施する。 フォローアップ：旅行代理店への外国人旅行者向け商品の営業活動 ※社会実験事業 クルーズ船寄港地観光等外国人旅行者に対応した、道の駅「なかとさ」を拠点にHPやパンフレットの多言語化を通じ情報発信の強化を図るとともにシェアサイクルの整備や看板の多言語化により周遊を促進する社会実験を実施する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	新たに整備した道の駅なかとさHPの多言語ページのPV数 500件/月
事 業 期 間	2020年度
予 算 額	100千円
財 源	一般財源
特 記 事 項	2018FS調査

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-4.安定した雇用の創出 ①地元企業等への就業の確保と定住促進 町内の企業や事業所への地元雇用の確保や新規就業者の町内定住を促進
施策の重要業績 評価指標 (KPI)	住民税被特徴者数 750人 (R06)
具 体 的 な 事 業 (事 業 名 称)	インターン支援事業
具 体 的 な 事 業 (事 業 内 容)	町内事業所と求職者をマッチングする場を設ける。町 内事業者と町の共同でインターン事業を実施し、地元求職者に事業内容や職場環 境に知ってもらう場をつくる。 ※地元求職者：主に地元出身の高校生を想定。 コロナの状況を考慮しながら様子を見る。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標 (KPI)	支援事業所数 3事業所/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度(五年計画予定)
予 算 額	0千円
財 源	
特 記 事 項	マンパワーで実施する事業となるため、初年度は予算0千円を想定。

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-5.所得の向上 ①新技術を活用した経営効率化 新たな技術を活用した機器等の導入による農業、水産業の経営効率化の推進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	設備等の整備件数 20件（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	水産業近代化設備等整備支援事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	種子島周辺漁業対策事業を活用し、カツオ、マグロなどの沿岸漁業者の水産業の経営効率化に資する設備等の整備を支援する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	事業活用件数 5件（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	2,193千円
財 源	種子島 国70% 町15%
特 記 事 項	平成23年度より

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-5.所得の向上 ①新技術を活用した経営効率化 新たな技術を活用した機器等の導入による農業、水産業の経営効率化の推進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	設備等の整備件数 20件（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	環境制御技術高度化事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	施設園芸における生産性の向上を図る環境制御装置、若しくは省力化・高度化につながる機器の導入又は資材の導入に要する経費を補助することにより経営の効率化等を支援する。 【環境制御装置】環境測定装置、炭酸ガス発生機、濃度コントローラー、局所施用ダクトファン、技術のステップアップにつながる環境制御機器、環境制御に係る新技術 【省力化・高度化】出荷調整機器、自動開閉装置、フッ素系長期展張資材、加温機、ヒートポンプなど
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	事業活用件数 15件（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度の5カ年実施予定
予 算 額	12,900千円
財 源	県補助1/2、町補助1/10、他受益者
特 記 事 項	①2014年度から「環境制御技術導入加速化事業」、2017年度から「環境制御技術普及促進事業」と事業名称及び補助対象品目等事業の増強が図られている。②一式の本体価格が50万未満のもの又は国の産地パワーアップ事業要件に該当しないものに限る。

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	1.地場産業の振興による安定した雇用の創出
具 体 的 な 施 策	1-5.所得の向上 ②副収入の確保による所得の向上 副収入の獲得による所得向上の推進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	道の駅直販への新規出店者 20名（累計）、 七面鳥生産組合への加入 2件（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	しまんとブランドを活かした大野見地域振興事業〔再掲〕
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	食鳥処理場の設備整備等を実施することにより労働環境を改善し、加工処理従事者の負担を減少させる。これにより、高齢化が進み減少傾向にある食肉加工従事者数の維持を図る。 また、加工処理体制の強化により七面鳥の受入れ体制を整えることで、生産者数の増加および七面鳥生産量の増加に対応する。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	七面鳥生産軒数 4 件（R06）
事 業 期 間	2020年度から2022年度の3カ年実施予定
予 算 額	6,500千円〔再掲〕
財 源	国（1／2）一般財源
特 記 事 項	

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-1.移住定住の受け入れ基盤整備 ①空き家活用による移住定住促進 空き家活用による移住定住希望者の受け入れ促進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	中間管理住宅入居人数 100人（R06）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	中間管理住宅運営事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	空き家（既存民間住宅）を町が一定期間借上げ、当該物件を改修して居住可能な状態にして、貸出しを行う。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	中間管理住宅整備数 25戸（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	37,296千円
財 源	国費 1 / 2 県費 1 / 4 過疎債 7 5 %
特 記 事 項	H27年度から事業開始

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-1.移住定住の受け入れ基盤整備 ①空き家活用による移住定住促進 空き家活用による移住定住希望者の受け入れ促進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	中間管理住宅入居人数 100人（R06）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	空き家等活用オフィス運営事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	空き家等を活用したサテライトオフィス体験施設を整備し、町外や県外から新しい人の流れを作るのと同時に、町内での起業等を目指す受け皿を構える。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	利用組数 5組/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	1,430千円
財 源	
特 記 事 項	R3はサテライトオフィス誘致に向けた戦略の策定をおこなう。

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-1.移住定住の受け入れ基盤整備 ②高台宅地造成と住宅整備による移住定住基盤の整備 高台への宅地造成の整備。町営住宅の建設・改修による移住定住者の受入基盤整備
施策の重要業績 評価指標（KPI）	日の川団地新築戸数 10戸（R06）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	日の川団地整備事業（分譲宅地）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	住宅需要が多い久礼地域の津波浸水区域外となる長沢地区（日ノ川）に分譲宅地と町営住宅（地域優良賃貸住宅）を整備することにより、定住促進を図る。 分譲宅地部分は10区画とし、2021年度内に分譲を開始する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	分譲宅地売却率 100%（R06）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	2,000千円
財 源	
特 記 事 項	H29年度から事業開始 2020年度に造成（造成はH31繰越予算）完了。

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-1.移住定住の受け入れ基盤整備 ②高台宅地造成と住宅整備による移住定住基盤の整備 高台への宅地造成の整備。町営住宅の建設・改修による移住定住者の受入基盤整備
施策の重要業績 評価指標（KPI）	日ノ川団地町営住宅入居率 100%（R06）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	日の川団地整備事業（町営住宅）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	住宅需要が多い久礼地域の津波浸水区域外となる長沢地区（日ノ川）に分譲宅地と町営住宅（地域優良賃貸住宅）を整備することにより、定住促進を図る。 町営住宅は地域優良賃貸住宅としてPFI手法による民間資金を活用して整備・運営を行う。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	町営住宅入居率 100%（R06）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	1,639千円
財 源	国費47/100 過疎債75%
特 記 事 項	R3.8から入居開始。

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-2.移住定住希望者に対する支援 ①移住相談体制の運営 移住希望者や求職者への情報提供。移住サポーターや移住相談員の配置による移住・定住希望者の相談支援の推進。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	移住情報ページのPV数 12,000PV/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	移住・空き家情報等ホームページ運営事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	移住・空き家情報等ホームページの運営を行い、移住希望者等に対して広く情報を発信する。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	HP更新回数 12回/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	4,300千円(移住相談業務等を含む委託料予算額)
財 源	一般財源
特 記 事 項	

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-2.移住定住希望者に対する支援 ①移住相談体制の運営 移住希望者や求職者への情報提供。移住サポーターや移住相談員の配置による移住・定住希望者の相談支援の推進。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	移住相談窓口を介して定住した人数 180人（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	移住サポーター配置事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	移住希望者が移住に向け具体的に地域に入る段階及び移住後にスムーズに地域になじめるよう、移住者(希望者)と地域をつなぐサポートを行う移住者(希望者)のための相談体制を整備する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	移住サポーター設置数 10名(R06)
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	200千円(移住サポーター謝金：5,000円×4回×10名)
財 源	一般財源
特 記 事 項	2018年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-2.移住定住希望者に対する支援 ①移住相談体制の運営 移住希望者や求職者への情報提供。移住サポーターや移住相談員の配置による移住・定住希望者の相談支援の推進。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	移住相談窓口を介して定住した人数 180人（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	移住相談窓口運営事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	移住相談員を配置して、移住希望者等からの相談を受け付ける。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	相談件数 120件/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	4,300千円(移住相談業務その他を含む委託料予算額)
財 源	一般財源
特 記 事 項	2014年度より事業実施 2020年度から事業委託

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-2.移住定住希望者に対する支援 ②移住者・定住者への住宅取得等の推進 移住者・定住者への住宅取得等の促進。東京23区からの移住促進。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	補助金活用した物件に入居した世帯数 45世帯（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	移住者及び子育て世帯等住宅改修費補助事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	移住者または新婚、子育て世帯等が空き家となっている民間住宅を賃貸して居住する場合に建物の改修費の一部を補助する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	事業活用件数 15件(累計)
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	9,285千円
財 源	国：608千円 県：608千円 町：608千円
特 記 事 項	2017年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-2.移住定住希望者に対する支援 ②移住者・定住者への住宅取得等の推進 移住者・定住者への住宅取得等の促進。東京23区からの移住促進。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	補助金活用した物件に入居した世帯数 45世帯（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	新婚・子育て世帯住宅取得支援事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	次世代を担う新婚世帯及び子育て世帯が町内に定住するための住宅取得支援を行うことにより、本町への移住及び定住の促進を図る。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	事業活用件数 30件(累計)
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	7,500千円(1,500千円×5件)
財 源	一般財源
特 記 事 項	2018年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-2.移住定住希望者に対する支援 ②移住者・定住者への住宅取得等の推進 移住者・定住者への住宅取得等の促進。東京23区からの移住促進。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	移住し、補助金活用した件数 10件（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	地方創生移住支援事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	東京23区に居住もしくは東京圏に居住し東京23区に通勤している人が町内に移住し、認定された事業所に就職した場合などに支援金を交付する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	相談件数 5件/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	1,600千円
財 源	県：1,200千円、町：400千円
特 記 事 項	2019年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-3.関係人口の創出 ①関係人口の創出 都市部在住者等との交流による関係人口の創出。大学との協働による関係人口の創出。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	関係人口名簿登載者数 75人（5カ年累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	関係人口創出事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	地方での活動等に関心のある首都圏在住者を対象に、中土佐町の風土や文化等に関する連続講座や現地フィールドワークを実施し、中土佐町に対する関心度を高めることで、首都圏における関係人口を創出する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	フィールドワーク参加者数 15人/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	1,298千円
財 源	一般財源
特 記 事 項	2019年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-3.関係人口の創出 ①関係人口の創出 都市部在住者等との交流による関係人口の創出。大学との協働による関係人口の創出。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	【再掲】 関係人口名簿登載者数 75人（5カ年累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	森林環境学習受入事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	中土佐町と協定を締結している環境先進企業と、間伐体験等を通して交流を行うことで、参加者の中土佐町に対する関心を高める。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	間伐体験等参加者数 30人/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	237千円
財 源	協働の森づくり事業協賛金 237千円
特 記 事 項	2007年から事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-3.関係人口の創出 ①関係人口の創出 都市部在住者等との交流による関係人口の創出。大学との協働による関係人口の創出。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	【再掲】 関係人口名簿登載者数 75人（5カ年累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	ふるさとワーキングホリデー支援事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	一定期間中土佐町に滞在し、働きながら地域住民との交流や学びの場などを通じて田舎暮らしの体験を行うことで、新たな町のファン(関係人口)を創出する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	ふるさとワーキングホリデー参加者数 10人/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	760千円
財 源	県：380千円、町：380千円
特 記 事 項	2019年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	2.新たなひとの流れをつくる
具 体 的 な 施 策	2-3.関係人口の創出 ①関係人口の創出 都市部在住者等との交流による関係人口の創出。大学との協働による関係人口の創出。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	【再掲】 関係人口名簿登載者数 75人（5カ年累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	大学との連携によるスポーツ交流事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	平成30年に日本体育大学と結んだ「体育・スポーツ振興に関する協定」を活かして、学生トップアスリートと町内小・中学生との交流を図る。交流において、子どもたちは身近な環境でアスリートの身体能力を感じるとともに運動・スポーツを楽しむ感覚を養う。 日本体育大学学生に講師として来町してもらうとともに、シーズンスポーツクラブ事業への協力要請を行うことにより、継続的な関係を築く。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	日本体育大学学生の来町者数 2名/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	1 9 4 千円
財 源	一般財源
特 記 事 項	2018年より事業実施 KPI R02~06累計10名

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	3.結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
具 体 的 な 施 策	3-1.出会いから結婚までの支援 ①出会いの場への参加促進 出会いイベントへの参加促進による晩婚化・非婚化・晩産化からの脱却
施策の重要業績 評価指標（KPI）	事業を活用して結婚した組数 5件（累計）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	男女の交流ふれあい応援事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	町内で「出会いの場」創出イベントを開催する際に開催に必要な事業費の一部を助成する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	イベント開催数 1回/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	100千円
財 源	一般財源
特 記 事 項	

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	3.結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
具 体 的 な 施 策	3-2.妊娠・子育て支援 ①妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消 妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消の促進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	出生数 35人/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	不妊治療費等助成事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	子どもが欲しくてもなかなか妊娠できない夫婦に対し、医療保険が適用されず高額 の医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成することで、申請者の経 済的負担を軽減する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	助成利用件数 4件（累計）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	500千円
財 源	一般財源
特 記 事 項	2017年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	3.結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
具 体 的 な 施 策	3-2.妊娠・子育て支援 ①妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消 妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消の促進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	出生数 35人/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	子育て応援事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	紙おむつ購入費用に対して一定金額補助することで、2歳児まで（生後24か月未満）の子育てを応援するとともに、手続き時を面談サービスの機会として、子育ての課題解決のきっかけとする。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	対象世帯申請率 100%/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	2,160千円
財 源	一般財源
特 記 事 項	2018年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	3.結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
具 体 的 な 施 策	3-2.妊娠・子育て支援 ②小児期から高校生までの支援 小学生期から高校生までの子育てにかかる各種費用の経済的負担の解消を促進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	対象世帯の申請率 90%
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	子ども医療費助成事業（児童医療）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	小学生から15歳の年度末までの医療費（保険診療自己負担分）について助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担を軽減する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	対象世帯申請率 100%/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	5,246千円
財 源	一般財源（未来・夢基金）
特 記 事 項	2006年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	3.結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
具 体 的 な 施 策	3-2.妊娠・子育て支援 ②小児期から高校生までの支援 小学生期から高校生までの子育てにかかる各種費用の経済的負担の解消を促進
施策の重要業績評価指標（KPI）	対象世帯の申請率 90%
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	高校生通学対策事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	高等学校に通学する生徒の保護者で、世帯全員の完納証明を提出できる者に対し、通学定期代又は寮費の半額（月額上限8,000円）を助成することにより子育て世帯の経済的な負担軽減を図る。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績評価指標（KPI）	対象世帯申請率 90%
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	7,000千円
財 源	一般財源
特 記 事 項	2010年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	3.結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
具 体 的 な 施 策	3-2.妊娠・子育て支援 ③子育てにかかる包括的な支援体制の整備 子どもセンターの整備・運営による乳幼児期から青年期までの幅広い期間の子育てに関する包括支援
施策の重要業績 評価指標（KPI）	相談受付件数 120件（累計）
具 体 的 な 事 業 （事業名称）	子どもセンター運営事業
具 体 的 な 事 業 （事業内容）	すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する、子ども・家庭・地域の子育て機能の総合拠点として、「（仮称）中土佐町子どもセンター」を設置する。 子どもセンターは、地域子育て支援センター、子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点等の機能を有し、日常的に子育て等に関する相談対応を行うほか、子育てに関する施策を企画・実行するとともに総合的なマネジメントを行う。 ○地域子育て支援センター：地域の子育て家庭に親子同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する悩みや、わからないことの相談、育児講座等の開催、子育てに関する情報の提供を行う。 ○子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できることを目的とする。健診等の「母子保健サービス」と地域子育て支援拠点等の「子育て支援サービス」を一体的に提供できるよう、必要な情報提供や関係機関との調整、支援プランの策定等を行う。 ○子ども家庭総合支援拠点：児童家庭相談担当部署及び要保護児童対策地域協議会調整機関の機能拡充・強化を目的に、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行う。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	相談受付件数 40件/年 ※相談受付件数：25件（包括）＋10件（支援センター）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	71,224千円
財 源	国：32,353千円 県：10,000千円
特 記 事 項	2020年基本設計 2022年子どもセンター運営開始（予定）

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	3.結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
具 体 的 な 施 策	3-3.学力向上と郷土愛の涵養 ①学力向上・ふるさと教育事業 中土佐検定により基礎学力の向上及びふるさと教育による中土佐町（ふるさと）に愛着を持つ子どもの育成。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	中土佐検定合格率 小・中学校 100%/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	学力向上事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	中土佐検定を町内小中学校で継続し実施することにより、基礎学力の確実な定着を図る。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	中土佐検定合格率 小・中学校 100%
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	5,237千円
財 源	うち特定財源（県）2,618千円
特 記 事 項	高知県地域教育振興支援事業費補助金（地域アクションプラン）

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	3.結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
具 体 的 な 施 策	3-3.学力向上と郷土愛の涵養 ①学力向上・ふるさと教育事業 中土佐検定により基礎学力の向上及びふるさと教育による中土佐町（ふるさと）に愛着を持つ子どもの育成。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	中土佐検定合格率 小・中学校 100%/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	ふるさと教育事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	町の歴史や文化、伝統芸能を学ぶことにより、町を知り、町への思いを強めるとともに地域活性化につなげる。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	ふるさと教育事業数 3事業/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	32千円
財 源	うち特定財源（県）19千円
特 記 事 項	高知県地域学校協働本部事業費補助金

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-1.あったかふれあいセンターの運営 ①あったかふれあいセンターの運営委託 すべての住民が気軽に集い、相談のできる場として、あったかふれあいセンターを運営
施策の重要業績 評価指標（KPI）	相談受付件数 160件/年
具 体 的 な 事 業 （事業名称）	あったかふれあいセンター運営事業
具 体 的 な 事 業 （事業内容）	町内3カ所に拠点を構え、年齢、障害の有無を問わず、子供から高齢者まで地域住民が自由に出入りし集える場を提供する。（久礼地区「まんまる」、大野見地区「ほのぼの大野見」、上ノ加江・矢井賀地区「寄り家」） また、利用者の相談や独居高齢者等の訪問を通じ、地域のニーズを把握し、支援が必要な場合には関係機関につなげる。
事業区分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	相談受付件数 160件/年
事業期間	2020年度から2024年度
予算額	35,200千円
財 源	県補助1/2
特 記 事 項	2009年ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し開始 2014年より県補助金（1/2起債）

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-2.住民主体の地域づくりの支援 ①地域活動の支援 地域や事業者が主体で行う、健康で生きがいを持ち、支え合い、安心して暮らせるための活動を推進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	ケースの課題解決（終結）件数 1件/年
具 体 的 な 事 業 （事業名称）	重層的支援体制整備事業への移行準備事業
具 体 的 な 事 業 （事業内容）	町内各相談分野に相談支援包括化推進員5名を配置し、「コア会議」「安心生活応援ネットワーク会議」「地域づくり・資源開発会議」の3つの会議体(相談支援包括化推進会議)を核に重層的支援体制を整備することで「中土佐型地域包括ケアシステム」の構築を目指す。 ①各分野に配置された相談支援包括化推進員が複雑化・複合化する支援ニーズの把握と、支援が停滞していないかモニタリングを行い、相談支援包括化推進員が構成員の「コア会議」にて支援機関同志の連携や必要な支援機関の追加の必要性等協議する。 ②上記の結果により、支援課題の解決に向けて、相談支援従事者等のネットワークを構築する「安心生活応援ネットワーク会議」や支援機関と地域をつなぐ「地域づくり・資源開発会議」を開催する。また、既存の会議体やネットワークを活用するとともに相談支援包括化推進員が適宜必要な人材を会議に招集し課題解決につながるよう働きかける。 ③会議後も支援状況の変化等モニタリングを行い、支援経過の確認と各支援機関のフォローを行っていく。 ④支援者ネットワークと地域ネットワークをつなぐため、3つの相談支援包括化推進会議によって支援者の制度外（インフォーマル）の視点を養う働きかけと、地域に見えづらい複雑化・複合化する支援ニーズに対する地域啓発を両輪で行う。
事業区分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	（相談支援包括化推進員）コア会議の開催数 1回/月
事業期間	2021年度
予算額	18,401千円
財 源	国庫補助（補助率3/4）
特 記 事 項	同補助金での事業開始年度：令和3年度 ※多機関の協働による包括的支援体制構築事業（～R2）の改編事業

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-2.住民主体の地域づくりの支援 ①地域活動の支援 地域や事業者が主体で行う、健康で生きがいを持ち、支え合い、安心して暮らせるための活動を推進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	ケースの課題解決（終結）件数 1件/年
具 体 的 な 事 業 （事業名称）	福祉事務所未設置町村による相談事業
具 体 的 な 事 業 （事業内容）	（1）一次的な相談支援 住民に身近な相談窓口を設置し、早期かつ予防的な段階から生活に困窮している住民へのアプローチを実施していく。そのためには関係機関の関心の高さや幅広い視点が必要であり、行政内部、社会福祉協議会内部それぞれでの情報共有シート「かあらんシート」を活用する。すでに行政と社会福祉協議会では多機関協働体制のもと、複雑・複合化した支援ニーズに対応しているが今後も継続して連携した個別支援を展開していく。具体的には、必要な手続きが円滑に進むような同行支援や就業に向けた支援等、管轄の福祉保健所（県）とも連携しながら支援を行っていく。 （2）県との連絡調整・サポート支援 県の自立相談支援事業につないだ際は、さらに連携を密にし、身近な支援者として本人支援をサポートする。具体的にはモニタリングによる状況変化を早期に把握するなど、プランに応じた支援を行うこととするが、支援策がない場合等は、資源開発の検討等を提案していく。
事業区分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	生活困窮者等の相談から関係機関へつなぐ件数 5件/年
事業期間	2021年度
予算額	2,899千円
財 源	国庫補助（補助率3/4）
特 記 事 項	同補助金での事業開始年度：令和3年度 ※地域力強化推進事業（～R2）の改編事業

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-2.住民主体の地域づくりの支援 ②集落支援員の配置 集落支援員の配置による集落活動センターの運営促進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	集落活動センターの売上高 3,500千円/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	集落活動センター推進事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	集落活動センターが行う下記の事業を円滑に実施できるように集落支援員を配置する。 【南地区】現在、地域で行っている事業の他に、令和元年度から協議し始めた生活支援の事業について、実施に向けて支援していく。 南地区が行う事業：①お弁当販売②焼きそば販売③サロン④太陽光発電⑤見守り支援 【北地区】現在地域で行っている事業の他に、新しく立ち上がった集落活動センター事業が追加される為、実施に向けて支援していく。 北地区が行う事業：①イタドリ②きくらげ③加工品販売
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	集落活動センターが行う事業数 8件（R06） ※2 集活合計
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	4,805千円
財 源	町の一般財源
特 記 事 項	

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-3.地域における子供の見守り体制の構築 ① 「こども１１０番の家」 の設置 「こども１１０番の家」を増やし、地域で子どもを見守る体制を強化する。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	小学生の認知度 100%（R06）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	「こども１１０番の家」認知度向上事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	「こども１１０番の家」の見直しを行うと同時に、防災学習等の場で、地域内に ある１１０番の家のリストを子供たちに配布し、認知度向上を図る。
事 業 区 分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	小学生への「110番の家」認知活動 2回/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	0
財 源	
特 記 事 項	2020年度 仕組み（事業）の構築 2021年度 こども１１０番の家の見直し実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-3.地域における子供の見守り体制の構築 ②交通安全指導体制の強化 地域とPTAの協力のもと、朝夕の交通安全指導体制を強化する。
施策の重要業績 評価指標（KPI）	交通安全指導員数 8人（R06）
具 体 的 な 事 業 （事業名称）	交通安全指導員養成事業
具 体 的 な 事 業 （事業内容）	交通安全指導員は高齢化が進み、次世代の担い手が見つからず補充が難しい状況となっている。 一方で、PTAを始め学校関係者による通学路の交通安全指導が行われている。これらを対象として、子供たちの安全確保の一層のスキル向上と地域の交通安全指導の将来的な担い手育成を見据えた養成研修を実施する。
事業区分	新規
事業の重要業績 評価指標（KPI）	交通安全指導員養成講習の実施 1回/年
事業期間	2020年度から2024年度
予算額	0
財 源	
特 記 事 項	2020年度は仕組み（事業）の構築 ※旅費の計上要 ※高知県では当該研修が実施されていない。 香川県高齢者交通指導員研修会（7月中） 松山市交通安全研修大会（1月下旬）

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-3.地域における子供の見守り体制の構築 ②交通安全指導体制の強化 地域とPTAの協力のもと、朝夕の交通安全指導体制を推進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	交通安全指導員数 8人（R06）
具 体 的 な 事 業 （事業名称）	中土佐町通学路交通安全プログラム
具 体 的 な 事 業 （事業内容）	中土佐町通学路交通安全プログラムに基づき、通学路の合同点検等を実施することにより子供たちの通学の安全性を確保・向上する。
事業区分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	合同点検による通学路の改善箇所数 5か所（累計）
事業期間	2020年度から2024年度
予算額	0
財 源	一般財源
特 記 事 項	中土佐町通学路交通安全プログラム 2017年～

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-4.高齢者等の外出手段の確保 ①コミュニティバスの維持 高齢者等の外出支援のツールになっているコミュニティバスの維持
施策の重要業績 評価指標（KPI）	コミュニティバス利用者数 7,200人（R06）
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	地域内公共交通確保維持改善事業(地域内フィーダー系統)
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	路線バスや鉄道駅から離れて暮らす独自の移動手段を持たない人の生活に必要な移動手段として運行しているコミュニティバスの運営を支援する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	コミュニティバス利用者数 7,200人（R06）
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	14,800千円(地域公共交通確保維持事業補助金)
財 源	一般財源
特 記 事 項	2013年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-4.高齢者等の外出手段の確保 ②コミュニティバスの利用促進 高齢者等の移動手段として、コミュニティバスの普及推進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	バスパス交付対象者の申請率 50%/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	移動手段確保支援事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	地域住民や利用者の意見を運行内容に反映させ、利用しやすい環境を整備するとともに、地区別意見交換会やバスの乗り方教室等でコミュニティバス利用を啓発し、利用者の掘り起こしを行うことで地域の移動手段の維持を図る。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	利用啓発イベント等の開催数 3回/年 (地区別意見交換会、利用者懇談会、バス乗り方教室、おでかけイベント等)
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	1,248千円(公共交通アドバイザー委託料)
財 源	県：623千円、町：624千円(事業費端数処理のため歳出と歳入の誤差あり)
特 記 事 項	2013年度より事業実施

第2期 中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略【個別事業シート】

基 本 目 標	4.安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくり
具 体 的 な 施 策	4-4.高齢者等の外出手段の確保 ②コミュニティバスの利用促進 高齢者等の移動手段として、コミュニティバスの普及推進
施策の重要業績 評価指標（KPI）	バスパス交付対象者の申請率 50%/年
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 名 称 ）	高齢者等外出支援・路線バス無料化事業
具 体 的 な 事 業 （ 事 業 内 容 ）	社会活動の範囲を広め、生活の質及び福祉の向上を図り、介護予防に寄与することを目的とし、高齢者等の移動困難者に対し、路線バスの乗車賃を無料化する。
事 業 区 分	継続
事業の重要業績 評価指標（KPI）	バスパス交付対象者の申請率 50%/年
事 業 期 間	2020年度から2024年度
予 算 額	253,000円
財 源	一般財源
特 記 事 項	KPI：バスパスは3年間有効のため。 予算額：印刷製本費のみ 2010年10月より事業実施 周知方法：毎年3月に町の回覧・防災無線により周知を行っている。